

平成29年度

財 務 諸 表

第11期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費補助金等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	20

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部			
Ⅰ 固 定 資 産			
1 有形固定資産			
土地	7,850,895		
減損損失累計額	△ 16,580	7,834,315	
建物	10,353,609		
減価償却累計額	△ 3,716,960		
減損損失累計額	△ 1,064	6,635,584	
構築物	246,493		
減価償却累計額	△ 152,697	93,796	
工具器具備品	2,335,588		
減価償却累計額	△ 1,487,942	847,646	
図書		1,748,234	
美術品		142,412	
車両運搬具	8,061		
減価償却累計額	△ 2,646	5,415	
建設仮勘定		3,933	
有形固定資産合計		17,311,338	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		18,951	
特許権		811	
その他		8,264	
無形固定資産合計		28,028	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		5,447	
長期前払費用		734	
投資その他の資産合計		6,181	
固定資産合計		17,345,547	
Ⅱ 流 動 資 産			
現金及び預金		1,523,326	
未収学生納付金収入	3,903		
学生納付金徴収不能引当金	△ 1,962	1,941	
その他の未収入金		165,202	
貯蔵品		149	
前払費用		2,616	
未収収益		382	
その他		276	
流動資産合計		1,693,894	
資産合計		19,039,442	

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	764,882		
資産見返補助金等	9,371		
資産見返寄附金	155,424		
資産見返物品受贈額	1,413,308		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,385		
建設仮勘定見返施設費	<u>2,547</u>	2,346,921	
資産除去債務		3,376	
リース債務		<u>416,947</u>	
固定負債合計			<u>2,767,245</u>
Ⅱ 流動負債			
寄附金債務		14,252	
前受受託研究費等		14,037	
未払金		566,109	
未払費用		1,690	
未払消費税等		1,490	
預り科学研究費補助金等		50,802	
預り金		107,942	
リース債務		138,273	
前受金		<u>7,539</u>	
流動負債合計			<u>902,138</u>
負債合計			<u>3,669,383</u>
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金		<u>17,467,360</u>	
資本金合計			<u>17,467,360</u>
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		886,696	
損益外減価償却累計額(△)		△ 3,895,248	
損益外減損損失累計額(△)		△ 17,644	
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 438</u>	
資本剰余金合計			<u>△ 3,026,634</u>
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		383,485	
目的積立金		398,817	
積立金		16,772	
当期末処分利益		<u>130,258</u>	
(うち当期総利益		130,258)	
利益剰余金合計			<u>929,333</u>
純資産合計			<u>15,370,059</u>
負債純資産合計			<u>19,039,442</u>

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	521,558		
研究経費	261,139		
教育研究支援経費	479,480		
受託研究費	49,882		
受託事業費	3,227		
役員人件費	21,473		
教員人件費	2,914,317		
職員人件費	886,499	5,137,578	
一般管理費		697,978	
財務費用			
支払利息		8,313	
雑損		2,923	
経常費用合計			5,846,793
経常収益			
施設費収益		127,246	
運営費交付金収益		3,604,741	
授業料収益		1,420,264	
入学金収益		231,578	
検定料収益		54,122	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体分	15,435		
国又は地方公共団体以外分	41,608	57,044	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	3,486		
国又は地方公共団体以外分	-	3,486	
補助金等収益		13,563	
寄附金収益		20,928	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	92,650		
資産見返補助金等戻入	1,104		
資産見返寄附金戻入	12,397		
資産見返物品受贈額戻入	48,825	154,978	
財務収益			
受取利息		982	
雑益			
財産貸付料収益	21,578		
科学研究費補助金間接経費収益	32,534		
診療センター収益	21,734		
その他雑益	52,614	128,462	
経常収益合計			5,817,399
経常損失			△ 29,394
当期純損失			△ 29,394
前中期目標期間繰越積立金取崩額			159,652
当期総利益			130,258

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位: 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 1,018,848
人件費支出	△ 3,770,799
その他の業務支出	△ 653,117
運営費交付金収入	3,724,779
授業料収入	1,362,811
入学金収入	212,595
検定料収入	54,122
受託研究等収入	63,091
受託事業等収入	4,485
補助金等収入	14,881
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,009
寄附金収入	4,160
その他の業務収入	132,002
預り金の増減	△ 9,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>115,549</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 4,300,000
定期預金の払戻しによる収入	4,300,298
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 129,215
施設費による収入	93,578
その他	△ 5,047
小 計	<u>△ 40,385</u>
利息及び配当金の受取額	<u>1,612</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,772
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 128,320
小 計	<u>△ 128,320</u>
利息の支払額	<u>△ 7,847</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,168
IV 資金減少額	△ 59,391
V 資金期首残高	<u>1,052,717</u>
VI 資金期末残高	<u><u>993,326</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

第11期

(単位:円)

I 当期末処分利益		130,258,087	
当期総利益	130,258,087		
II 利益処分額			
1. 積立金	3,705,147		
2. 地方独立行政法人法第40条3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金		126,552,940	130,258,087

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	5,137,578	
一般管理費	697,978	
財務費用	8,313	
雑損	<u>2,923</u>	<u>5,846,793</u>
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,420,264	
入学金収益	△ 231,578	
検定料収益	△ 54,122	
受託研究等収益	△ 57,044	
受託事業等収益	△ 3,486	
寄附金収益	△ 20,928	
財務収益	△ 982	
雑益	△ 95,928	
資産見返寄附金戻入	<u>△ 12,397</u>	<u>△ 1,896,731</u>
業務費用合計		3,950,061
II 損益外減価償却相当額		347,498
III 損益外利息費用相当額		49
IV 損益外除売却差額相当額		600
V 引当外賞与増加見積額		5,831
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 233,709
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	9,458	
地方公共団体出資の機会費用	<u>6,451</u>	<u>15,909</u>
VIII 行政サービス実施コスト		<u><u>4,086,240</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ～ 47年
構築物	1年 ～ 45年
工具器具備品	1年 ～ 17年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

また、受託研究等収入により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(地方独立行政法人会計基準第88)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された貸付料による賃借取引の機会費用の計上方法

三原市から無償貸与を受け、使用している土地は、三原市普通財産(不動産)貸付料算定基準に基づき貸付料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債の利回りである0.045%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) リース資産、リース債務の修正について

当事業年度において、過年度のリース資産及びリース債務の計上漏れが判明したため、当事業年度に工具器具備品を421,871千円、減価償却累計額を69,942千円、リース債務(固定負債)を285,974千円、リース債務(流動負債)を68,735千円、それぞれ増加させております。

(2) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,380,632 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 155,199 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成30年3月31日

現金及び預金 1,523,326 千円

定期預金 △ 530,000 千円

資金期末残高 993,326 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 528,879 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが△241千円含まれていますが、また、引当外退職給付増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが△183,093千円含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 6,451 千円

4. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については一時的な余剰資金を、安全性の高い短期的な預金及び国債、地方債等の債券に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
(1) 現金及び預金	1,523,326	1,523,326	-
(2) 未払金	(566,109)	(566,109)	-

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

5. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

6. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて7年～31年とし、割引率は、当該使用見込期間に対応した国債の流通利回り(0.82%～2.19%)を使用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,327 千円
時の経過による調整額	49 千円
期末残高	3,376 千円

7. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

8. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	387,271	4,188	-	391,459	149,281	20,547	-	-	-	242,178	
	構築物	221,824	-	-	221,824	141,965	8,858	-	-	-	79,858	
	工具器具備品	1,481,328	616,338	94,694	2,002,972	1,194,243	222,860	-	-	-	808,728	(注1)
	図書	1,748,288	28,043	35,015	1,741,316	-	-	-	-	-	1,741,316	
	車両運搬具	940	-	-	940	940	-	-	-	-	0	
	計	3,839,653	648,569	129,709	4,358,513	1,486,431	252,267	-	-	-	2,872,081	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	9,962,149	-	-	9,962,149	3,567,679	325,132	1,064	-	-	6,393,406	
	構築物	24,669	-	-	24,669	10,731	1,628	-	-	-	13,937	
	工具器具備品	344,432	2,906	14,722	332,616	293,698	17,633	-	-	-	38,918	
	図書	6,792	125	-	6,918	-	-	-	-	-	6,918	
	車両運搬具	1,590	5,530	-	7,120	1,705	115	-	-	-	5,415	
	計	10,339,633	8,562	14,722	10,333,474	3,873,814	344,510	1,064	-	-	6,458,595	
非償却資産	土地	7,850,895	-	-	7,850,895	-	-	16,580	-	-	7,834,315	
	美術品	139,212	3,800	600	142,412	-	-	-	-	-	142,412	
	建設仮勘定	10,125	3,933	10,125	3,933	-	-	-	-	-	3,933	
	計	8,000,233	7,733	10,725	7,997,240	-	-	16,580	-	-	7,980,660	
有形固定資産 合計	土地	7,850,895	-	-	7,850,895	-	-	16,580	-	-	7,834,315	
	建物	10,349,420	4,188	-	10,353,609	3,716,960	345,680	1,064	-	-	6,635,584	
	構築物	246,493	-	-	246,493	152,697	10,487	-	-	-	93,796	
	工具器具備品	1,825,760	619,244	109,416	2,335,588	1,487,942	240,494	-	-	-	847,646	
	図書	1,755,081	28,168	35,015	1,748,234	-	-	-	-	-	1,748,234	
	美術品	139,212	3,800	600	142,412	-	-	-	-	-	142,412	
	車両運搬具	2,530	5,530	-	8,061	2,646	115	-	-	-	5,415	
	建設仮勘定	10,125	3,933	10,125	3,933	-	-	-	-	-	3,933	
	計	22,179,520	664,866	155,157	22,689,228	5,360,246	596,777	17,644	-	-	17,311,338	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	99,117	4,228	-	103,345	90,169	7,190	-	-	-	13,176	
	特許権	780	576	-	1,357	546	163	-	-	-	811	
	その他	6,196	2,588	1,303	7,481	842	76	-	-	-	6,638	
	計	106,094	7,394	1,303	112,185	91,558	7,430	-	-	-	20,627	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	19,049	7,219	1,498	24,770	18,995	2,717	-	-	-	5,775	
	その他	4,064	-	-	4,064	2,438	270	-	-	-	1,625	
	計	23,114	7,219	1,498	28,835	21,433	2,988	-	-	-	7,401	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	118,166	11,447	1,498	128,116	109,164	9,907	-	-	-	18,951	
	特許権	780	576	-	1,357	546	163	-	-	-	811	
	その他	10,260	2,588	1,303	11,546	3,281	347	-	-	-	8,264	
	計	129,208	14,613	2,801	141,020	112,992	10,419	-	-	-	28,028	
投資その他の 資産	敷金・保証金	400	5,117	70	5,447	-	-	-	-	-	5,447	
	長期前払費用	145	625	36	734	-	-	-	-	-	734	
	計	545	5,742	106	6,181	-	-	-	-	-	6,181	

(注1) 当期増加額は、過年度のリース資産計上漏れの修正に関する増加421,871千円が含まれています。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期 購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	184	347	-	382	-	149	図書カード等
合計	184	347	-	382	-	149	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	3,804	98	3,903	1,993	△ 31	1,962	※1
その他未収入 金	93,415	71,787	165,202	-	-	-	※1
合計	97,219	71,886	169,105	1,993	△ 31	1,962	

※1 「重要な会計方針3. (2)徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	3,327	49	-	3,376	基準第88特定有
合計	3,327	49	-	3,376	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	17,467,360	-	-	17,467,360	
	計	17,467,360	-	-	17,467,360	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	121,752	-	-	121,752	
	施設費	168,071	-	-	168,071	
	目的積立金	581,579	5,656	16,220	571,015	※1
	運営費交付金	-	5,047	-	5,047	※2
	寄付金	17,610	3,800	600	20,810	※3
	計	889,013	14,503	16,820	886,696	
	損益外減価償却累計額	△3,563,970	△347,498	△16,220	△3,895,248	※4
	損益外減損損失累計額	△17,644	-	-	△17,644	
	損益外利息費用累計額	△389	△49	-	△438	※5
	差引計	△2,692,989	△333,044	600	△3,026,634	

※1 広島県からの目的積立金を財源とする地方独立行財政法人会計基準及び地方独立行財政法人会計基準注解第85に

規定されている特定の償却資産(以下、特定償却資産という)の取得に伴う増加です。

※2 広島県からの運営費交付金を財源とする非償却資産の取得に伴う増加です。

※3 地方職員共済組合広島県支部から寄附を受けた非償却資産の除却に伴う減少です。

※4 特定償却資産の償却に伴う増加です。

※5 資産除去債務の時の経過による増加です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	548,793	－	165,308	383,485	※1
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	217,981	180,836	－	398,817	※2
積立金	7,684	9,088	－	16,772	※3
合計	774,459	189,924	165,308	799,075	

※1 当期減少額は、当該積立金の使途にそった資産の取得5,656千円、当期の費用額159,652千円による積立金取崩しによるものです。

※2 当期増加額は、前期末当期末処分利益から広島県知事の承認のうえで積み立てたものです。

※3 当期増加額は、前期末当期末処分利益から積み立てたものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	159,652	MBA運営業務及び国際交流推進業務にかかる費用の発生
	合計	159,652	
その他	前中期目標期間繰越積立金	5,656	教育研究に資する資産の取得
	合計	5,656	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成29年度	－	3,720,433	3,604,741	110,644	5,047	3,720,433	－
合計	－	3,720,433	3,604,741	110,644	5,047	3,720,433	－

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	29年度交付分	合計	備考
期間進行基準	3,341,284	3,341,284	
費用進行基準	263,457	263,457	
合計	3,604,741	3,604,741	

(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	前期交付額	当期交付額	当期振替額			当期残	摘要
			資本剰余金	建仮見返 施設費	収益計上		
三原キャンパス斜面崩壊復旧工事	18,222	-	-	-	18,222	-	広島県
庄原キャンパス外壁改修工事	-	58,826	-	-	58,826	-	広島県
三原キャンパス外壁改修工事	-	50,197	-	-	50,197	-	広島県
庄原C冷温水発生機等実施設計	-	2,547	-	2,547	-	-	広島県
合計	18,222	111,571	-	2,547	127,246	-	

(13)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額		摘要
		資産見返 補助金等	収益計上	
中小企業経営支援等対策費補助金	2,001	790	1,210	経済産業省
平成29年度大学教育再生加速プログラム	12,352	-	12,352	文部科学省
合計	14,353	790	13,563	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,088)	(9)	-	-
	17,507	1	-	-
教職員	(154,190)	(98)	-	-
	2,797,350	360	243,807	23
合計	(157,278)	(107)	-	-
	2,814,858	361	243,807	23

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人県立広島大学役員報酬規程, 公立大学法人県立広島大学役員退職手当規程, 公立大学法人県立広島大学職員給与規程及び公立大学法人県立広島大学職員退職手当規程に基づいています。

(注2) 支給人員は, 年間平均支給人員を記載しています。

(注3) ()内の数字については, 非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注4) 上記明細には法定福利費は含まれていません。

(注5) 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため, 記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	53,346	
備品費	21,663	
印刷製本費	21,390	
水道光熱費	56,700	
旅費交通費	35,972	
通信運搬費	4,816	
賃借料	14,760	
車両燃料費	54	
福利厚生費	1	
保守費	8,174	
修繕費	9,324	
損害保険料	12	
広告宣伝費	6,282	
行事費	1,946	
諸会費	1,074	
会議費	54	
研修費	727	
報酬・委託・手数料	152,372	
奨学費	57,353	
減価償却費	75,555	
徴収不能引当金繰入額	△ 31	
雑費	3	521,558
研究経費		
消耗品費	77,856	
備品費	37,106	
印刷製本費	2,713	
水道光熱費	33,647	
旅費交通費	46,336	
通信運搬費	1,700	
賃借料	1,686	
車両燃料費	20	
保守費	392	
修繕費	2,864	
損害保険料	41	
諸会費	15,751	
研修費	345	
報酬・委託・手数料	21,136	
減価償却費	19,540	261,139
教育研究支援経費		
消耗品費	31,517	
備品費	5,914	
印刷製本費	2,504	
水道光熱費	27,288	
旅費交通費	16,593	
通信運搬費	997	
賃借料	5,653	
保守費	60,314	
修繕費	4,145	
損害保険料	394	
広告宣伝費	598	
行事費	2,029	
諸会費	4,684	
会議費	13	
研修費	408	
報酬・委託・手数料	136,806	
奨学費	18,626	
図書除却損	35,015	
減価償却費	125,943	
雑費	29	479,480

受託研究費			
消耗品費		18,212	
備品費		2,970	
印刷製本費		38	
旅費交通費		6,340	
通信運搬費		128	
賃借料		188	
修繕費		370	
諸会費		318	
報酬・委託・手数料		19,327	
減価償却費		1,987	49,882
受託事業費			
旅費交通費		0	
報酬・委託・手数料		3,226	3,227
役員人件費			
報酬		15,646	
賞与		4,949	
法定福利費		877	21,473
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,554,916		
賞与	573,926		
退職給付費用	242,644		
法定福利費	452,326	2,823,813	
非常勤教員給料			
給料	90,503	90,503	2,914,317
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	546,283		
賞与	122,224		
退職給付費用	1,162		
法定福利費	145,732	815,403	
非常勤職員給料			
給料	63,686		
法定福利費	7,408	71,095	886,499

一般管理費		
消耗品費	42,025	
備品費	14,821	
印刷製本費	1,196	
水道光熱費	109,124	
旅費交通費	19,612	
通信運搬費	12,406	
賃借料	9,415	
車両燃料費	448	
福利厚生費	120	
保守費	5,472	
修繕費	163,903	
損害保険料	4,061	
広告宣伝費	925	
行事費	23	
諸会費	2,961	
会議費	231	
研修費	661	
報酬・委託・手数料	262,753	
租税公課	10,975	
減価償却費	36,670	
雑費	<u>165</u>	697,978
業務費及び一般管理費合計		<u><u>5,835,557</u></u>

(17) 寄附金の明細

(単位:千円)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	37,470	2,817	現物寄附 2,807件 33,310千円

※セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	3,666	28,375	29,447	2,595

※セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(注) 受託研究等収益は間接経費収益を含んでいます。

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	9,899	29,140	27,597	11,442

※セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(注) 受託研究等収益は間接経費収益を含んでいます。

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	摘要
看護教員養成講習会補助金(広島ナースセンター事業)	-	3,486	3,486	-	広島県
合計	-	3,486	3,486	-	

(注1) 受託事業等収益は間接経費収益を含んでいます。

(注2) 受託事業等の種類により区分しています。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円, 件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金	25,085	27	受入総額
科学研究費基金	102,078	110	受入総額
基盤研究A	(2,010) 1,353	6	
基盤研究B	(16,640) 4,992	21	
基盤研究C	(58,837) 17,630	83	
挑戦的萌芽研究	(7,000) 2,100	9	
若手研究B	(12,000) 3,600	17	
特別研究員奨励費	(1,000) -	1	
合計	(97,487) 29,675	137	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	138
普 通 預 金	979,009
通 常 貯 金	4,269
振 替 口 座	9,907
定 期 預 金	530,000
合 計	1,523,326

(22)－2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	245,385
業 務 費	91,978
一 般 管 理 費	176,194
資 産	37,064
そ の 他	15,486
合 計	566,109

(22)－3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	130,808
構 築 物	62,504
工 具 器 具 備 品	0
図 書	1,219,996
車 両 運 搬 具	0
合 計	1,413,308